

平成19年1月22日

評議員会会長挨拶

(社)全国建設業協会
会長 前田 靖治

新年明けましておめでとうございます。

皆様には、輝かしい新春をお迎えのことと、心からお慶びを申し上げます。

日頃より、全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げますとともに、本年も何卒よろしく願いいたします。

さて、我が国の経済は、昨年、景気拡大期が「いざなぎ景気」を超えて戦後最長となりました。消費は弱いものの、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、企業部門の好調さが持続しております。

一方、我々建設業界においては、歯止めのかからない公共投資関係費の縮減と過剰供給構造により、中小・中堅建設企業の経営は厳しい状況が続いており、建設業を基幹産業としている地方においては、地域建設業の衰退により、地域経済は活力を失い、中央と地方の経済格差の広がりが大きくなっております。

このため本会では、昨年12月に、平成18年度補正予算並びに平成19年度予算の確保のため、これまでの公共事業費削減政策を改め、社会資本整備や防災対策にウエイトを置いた積極的な財政運営への転換を図ることを強く政府・自民党に要望いたしましたが、しかし、平成19年度予算においても、歳出改革が継続され、国土交通省関係の公共事業関係費は、3.0%の削減となり、なお厳しい状況が続いております。

しかしながら、昨年も相次いで日本列島を襲来した自然災害は、我々の予想を遥かに超える猛威を振るい、多くの尊い人命・財産が失われ、国民は、更なる不安を抱いております。一刻も早く、安全・安心して暮

らせるために、根幹的な社会資本整備や防災対策の一層の推進が必要です。更に地域経済の発展と雇用の確保、また、高齢化社会を見据え、社会資本整備の重要性と十分な公共事業予算の確保について、今年も強く、政府・自民党に要望して参る所存でございますので、皆様方の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

本会の当面する諸課題ですが、 第一にダンピング対策への対応でございます。

低価格による入札案件が高水準で推移しており、工事の品質確保への支障、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底などの弊害が懸念され、更には、真面目に努力を続けている本会会員企業を含めた優良な企業が経営悪化に追い込まれております。昨年ブロック会議・地域懇談会においても、全てのブロックで、早急に対応策を講じていただくよう強い要望がございました。

この大きな問題に対し、昨年、自民党が「公共工事低入札緊急対策会議」を設置され、ダンピング受注を排除する施策を緊急決議いたしました。 また、国土交通省においても、本会の要望等を受けて、技術力を重視した新たな総合評価方式の導入や失格基準などを盛り込んだ緊急公共工事品質確保対策を取りまとめていただき、新たな対策が進められることとなりました。

本会としては、国、政府への対策への取り組みを支援するとともに、技術力強化を促す総合評価方式の導入や、入札ボンド制度の対象拡大に対応できる「真に技術と経営に優れた企業」が伸びる環境づくりを行い、ダンピング受注や不良不適格業者の排除の速やかな実現に尽力して参る所存でございます。

第二は、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任の強化でございます。

昨年、官製談合防止法改正案が国会で成立するなど、国を挙げての談合防止に向けた取り組みがなされておりますが、談合問題や耐震偽装問題などで発生した業界に対する国民の不信感は未だ払拭されておられません。

本会としても、昨年、建設業のCSR活動等検討専門委員会を設置し、企業の社会的責任のあり方について検討を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を図るため、全建の建設企業(団体)行動憲章の見直し作業にも着手しております。

各企業、団体が、自らが守るべき法律は何かを認識したうえで法令遵守に努め、果たすべき社会的責任を率先して遂行し、安全で品質に優れたものをつくり、国民から信頼される企業団体として貢献していくことが大切であります。業界一丸となって国民からの信頼回復と業界の活力回復に向け尽力していくためにも、ご協力方よろしくお願いいたします。

本年は、これらの問題以外にも、2007年問題など喫緊に取り組むべき課題が山積しておりますが、各都道府県協会と一体となって、この難局を打開して参りますので、皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

この1年が皆様方にとっても干支にちなんで、「いのしし」の如く全力で邁進できる年となりますよう、一層のご発展とご健勝をお祈りいたしまして、新春の挨拶といたします。